

幕末期における英仏の対日外交とトマス・グラバー

杉浦 裕子

(キーワード：トマス・グラバー，幕末日本，大英帝国，英仏の対日外交・対日貿易)

1. はじめに

本稿は、幕末日本にやってきたスコットランド商人トマス・ブレイク・グラバー(Thomas Blake Glover, 1838-1911)の活躍の意義を、幕末期における英仏の対日通商・対日外交をめぐるライバル争いという観点から照射するものである。トマス・グラバーは、ジャーディン・マセソン商会の一員として1856年末～1857年初頭に、18歳で上海に渡り、その二年後の1859年に幕末期の長崎にやってきた。長崎でのグラバーは、グラバー商会を設立し、倒幕に傾く西南諸藩との取引で武器や艦船を供給した。明治維新後は武器の取引が激減し、高島炭鉱の開発と経営をめぐる資金繰りにも失敗して、グラバー商会の倒産という憂き目に遭うものの、故国に逃げ帰ることもなく負債を返済し、岩崎弥太郎が興した三菱の役員として迎え入れられる。一方でそろばんドックの建設、造幣事業、後にキリンビールとなるジャパン・ブルワリー・カンパニーの設立などに尽力し、また機関車、電話線、ダイナマイトの実験を行うなど、明治日本の近代化への貢献も大きく、1908年には明治政府から勲二等旭日章を授与された。

このようなグラバーの生涯の中でも、突出しているのはやはり幕末期における活躍であろう。「幕末期に暗躍した武器商人」と言えばいかにも歴史の裏舞台で活躍したイメージを伴うが、幕末日本に対する列強諸国の外交政策が、一にも二にも貿易の利権を確保する目的であったことは強調されてしかるべきである。つまり、外交と貿易が政策上密接に結びついていたからこそ、一介の商人であったグラバーが、ただ裏舞台で武器を供給したに留まらず、表舞台の外交政策の決定にも影響を及ぼしたのである。そこで本稿ではまず、グラバーの生い立ちと商人として来日した頃の彼の立場をいくつかの伝記に基づいて整理する。次に帝国の覇権争いでライバル同士だったイギリスとフランスが、それぞれ歴史の流れの中でどのような立場から幕末期の日本に接近したのかを概観し、最後に日本を舞台として英仏がいかなる外交・通商上のライバル争いを繰り広げ、そこに商人であるトマス・グラバーがいかに関わったのかを検討する。

2. トマス・グラバーの生い立ちおよびグラバー商会

トマス・ブレイク・グラバーは、父トマス・ベリー・グラバー(Thomas Berry Glover, 1800-78)と母メアリ・フィンドレイ(Mary Findlay, 1807-87)の間の五男として、1838年、スコットランド北東沿岸部のフレIZERバラで生まれた。父トマス・ベリーはイングランドの出身であるが、沿岸警備隊としてスコットランドのアバディーン州にある小漁村(現在のポートソイ)に最初に着任して以来、その生涯のほとんどをスコットランドで過ごした。トマス・ブレイクには、一歳で夭逝した四男ヘンリーを除けば三人の兄(長男チャールズ [1830-77]、次男ウィリアム [1832-77]、三男ジェイムズ [1833-67])と三人の弟妹(六男アレックス [1840-?]、長女マーサ [1842-1903]、七男アルフレッド [1850-1904])がいた。グラバー一家は、上の三人の息子たちを名門のアバディーン・グラマー・スクールで寄宿生として学ばせる経済的余裕があったが、五男のトマス・ブレイクはその恩恵に与れず、地元の教区学校で初等教育を受けた。父の転任に伴い家族が1849年にアバディーンの中心部に近いブリッジ・オブ・ドンに引っ越したあとは、トマスは地元中等学校(ギムナジウム)のシャノンリ・ハウス・スクールに通学生として通った。

ギムナジウムはグラマー・スクールには及ばないものの地元の名門校で、古典語や読み書き、算術、宗教などの保守的な教育を施す一方で、実用性を重んじ、トマスもビクトリア朝の中流から上流階級の男子に典型的な教育を受けながら、勤勉・向上心といった精神をよく吸収した。経済的理由から、長男チャールズだけがグラマー

スクールを修了後にアバディーン大学に進学することができたが、トマスにとってはギムナジウムが最終学歴だった。学校修了後のトマスの足取りははっきりしないが、しばらくは兄達が経営する船舶業の事務をしていたと思われる。しかし、兄達ほどの教育の機会に恵まれなかった一方で、実務向きで不屈の精神と向上心を兼ね備えたトマスは、アバディーンで一生を終えるつもりはなく、兄弟の誰よりも先んじて海外渡航のチャンスに飛びついた。当時イギリスの大手貿易商会では、将来有望な若者を募集して、商会事務員として海外のあちこちの拠点に派遣していた。スコットランド人ウィリアム・ジャーディン（William Jardine, 1784-1843）とジェームス・マセソン（James Matheson, 1796-1878）が1832年に設立した大手貿易会社ジャーディン・マセソン商会もその一つで、特に極東地域での取引に強かった¹⁾。18歳のトマス・ブレイク・グラバーは、野心を抱き、交渉能力があり、家族と何年も離れて暮らすことを厭わない若者を探していたジャーディン・マセソン商会にポストを得ることに成功し、まもなく上海に派遣された。

ジャーディン・マセソン商会は中国で情け容赦ない自由貿易を展開していた。グラバーが上海に渡った1857年は、第二次アヘン戦争が終わり西洋の列強諸国が中国に自由貿易を強要しようとしていた時期だった。グラバーは混沌とした状況の中で、「三大商品」である、絹、茶、アヘンの積荷を処理する仕事に中身を気にも留めずに集中していたが、次第に仕事と酒と買春だけの日々で満足できなくなった。彼の同僚である若い商会員たちの中には、淋しさと不安からアヘンの常用者になるものや、短期間で荒稼ぎしてはさっさと故国に帰るものも多くいたが、向上心の強いグラバーはそうはならなかった。代わりに中国の隣の国、日本がまもなく開港するという噂に興味を抱いた。やがて日本に永住することになるとは夢にも思わなかったが、彼は半ば上海での生活から逃れるように日本への転勤を申し出た。安政の条約に従って1859年7月に神奈川・長崎・函館が開港されると、同年9月、グラバーは長崎にやってきた。

長崎でのグラバーの経歴は、彼より一足先に到着していたジャーディン・マセソン商会の先輩で、商会の長崎代理人であるケネス・ロス・マッケンジー（Kenneth Ross Mackenzie, ?-1873）とパートナーを組む形で始まった。マッケンジーの配下の商会人として働きながら、グラバーは彼の押しの強いビジネスの進め方に大きく影響を受けた。しかしマッケンジーは1861年に代理人の立場をグラバーに譲って中国に戻った。この気に乗じてグラバーは商人として独立し、翌1862年には若干23歳にして商人仲間のフランシス・グルーム（Francis Groom）とパートナーを組んでジャーディン・マセソン商会の代理店としての「グラバー商会」を旗揚げした。

この頃、日本では尊王攘夷運動が激しく吹き荒れ、グラバーら在日外国人商人たちは、相次ぐ外国人襲撃事件に怯えながら暮らさねばならなかった。しかし多くの外国人商人同様、自由貿易を統制しようとする幕府に不満を感じていたグラバーは、次第に反体制派の侍達と共通点を見出し、彼らに近づいていった。反幕派の各藩も長崎に出先役人を駐在させ、近代的武器や艦船を調達してくれる外国人商人との接触を求め始めた。この反幕諸藩との武器・艦船の取引がグラバーを大商人に押し上げることになるわけだが、ここで注意しておかねばならないのは、グラバーは経済的には反幕派よりであっても、政治的には徐々にそして上辺だけしか反幕派よりではなかったということである。彼は反幕派と取引する一方で幕府とも取引をしていたのである。

幕末期の日本の動乱に深く関わるようになったグラバーの活躍については、第4節で詳述する。この節の最後に商人としてのグラバーの立場をひと言付け加えておきたい。スコットランドとイングランドが大ブリテン連合王国となって以来、スコットランド人は内部抗争から解放されて、イギリス植民地での交易を通じてより実りの多い世界侵出に力を傾けていった。故国スコットランドのギムナジウムで、実用主義的で親イングランド的で大英帝国の発展をよしとする教育を受けてきたグラバーも、若干18歳で故国を離れるときには大英帝国を代表する立場で海を渡ったのである。列強諸国とのせめぎあいの中で帝国の覇権争いを続けていた大英帝国こそが、彼らのような野心的な商人を育てて世界各地に派遣したのである。

3. 19世紀後半の英仏の外交状況

日本の幕末期、西洋の列強諸国はどのような立場から日本に接近したのであろうか。ここではイギリスとフランスを中心に概観する²⁾。

まずイギリスは、1850年代までにインドを完全植民地化し、清国を二度のアヘン戦争を通して半植民地化した。しかし、インドや清国ではセポイの反乱や太平天国の乱などの内乱が起き、オーストラリアやカナダと合わせて植民地の維持に多大な費用がかかることから、イギリスは次第に植民地拡大よりも、自由貿易主義による利益のみを追求する政策に転換した。これにより1860年代から70年代は、非拡張主義、小英国主義がとられ、この時期

がちょうど日本の幕末・維新时期にあてはまる。

イギリスはアジア地域以外でも幾つかの戦争に加担するが、中でも重要なのがロシアと戦ったクリミア戦争（1854-56）である。クリミア戦争はバルカン半島やクリミア半島だけでなく、ロシア極東地域のカムチャツカ周辺にも波及した。ちょうどこれがロシアのプチャーチンが長崎で開国交渉をしていた時期と重なり、英国艦隊も後を追うように長崎に入港し、日本に局外中立の立場を約束させた。こうして幕府は、ペリー来航後の開国交渉の中で、列強諸国に対する等距離外交のスタンスを確立させていくこととなった。

60年代から70年代までは「小英国主義」政策を取ってきたイギリスであるが、他の資本主義諸国が追随してくるにしたがって、グローバルな自由貿易を維持しながら貿易赤字を打開し競争を勝ち抜く必要に迫られた。そこで「開かれたブロック」としての大英帝国圏を拡大させるべく、1880年代以降は主にアフリカ地域へ進出し、文字通り陣取り合戦ともいえるブロック政策、植民地拡大へと方針転換することになる。

次にフランスだが、日本の幕末・維新时期はフランスではナポレオン三世による第二帝政期（1852-70）にあたる。18世紀以降世界各地の植民地争奪戦でイギリスに敗れたフランスは、国力としてはイギリスに及ばず、1861年に英仏通商条約を締結すると英国主導の自由貿易主義の傘下に入った。また、インドシナに独自の侵出をみせるものの、外交も基本的にイギリスとの協調路線をとっており、クリミア戦争に英国とともに参戦したり英国の第二次アヘン戦争（アロー戦争）に便乗して清国から様々な利権を獲得したりした。日本に対してもイギリスとの強調路線を取っていたが、極東政策を積極化する流れの中で、幕末期の約三年間はなにかとイギリスと張り合っただけで対日貿易を急成長させた。しかし、メキシコ干渉の失敗や普仏戦争での敗北により時の外務大臣が辞任し、対日政策も消極化した。1880年以降のフランスは再び英国と張り合うかのように、アフリカ地域へ積極的に進出し始めた。

アメリカとロシアについても若干付け加えたい。アメリカは19世紀半ばに、英国に張り合うかのように中国に対する貿易を展開した。1853年にペリーが率いるアメリカ艦隊が浦賀に来港して日本に開国を迫ったのも、中国までの太平洋横断航路の中継点として日本列島沿岸への寄港と食料・燃料の補給を要求するためだった。開国・通商を迫る対日交渉を最初にリードしたアメリカであったが、南北戦争の勃発とともに積極的な外交展開に歯止めがかかり、1862年以降は対日貿易も急落して英国の対日外交に足並みを揃えるかたちとなった。しかし南北戦争で使われた中古の武器が大量に上海市場に出回り、それをグラバーが討幕派の西南諸藩に売りさばいたという意味では、間接的に幕末の日本政情を動かしたとも言える。

ロシアは19世紀前半になってもツァーリズムの封建制度を保持していたため、産業資本主義が西欧諸国に比べて未発達だった。世界的な産業資本主義の極東進出という事態を前にして、軍事力による領土拡大で挽回しようとするロシアは、1850年代に日本近海の領土をたびたび脅かし、太平洋地域に市場の形成をもくろむ英国にとっても脅威となった。しかし内部に脆弱さをひめたロシアはクリミア戦争で英仏に大敗し、極東でも英国に対抗する力を持ち得なかった。

以上のような英仏、そして米露をも含めた19世紀後半の外交状況を概観すると、幕末期の日本はある意味、幸運であったと言える。二百年以上も鎖国を実施し、西洋的な軍事力を全く持ち得なかった幕末日本が、あれほど内政が混乱しても列強による植民地化を免れえたのは、以下の二つの理由によるところが大きい。一つは帝国主義を牽引してきたイギリスが、50年代までのインド・中国に対する政策と、80年代以降のアフリカ地域に対する政策の合間で、ちょうど小英国主義をとこなえた「外圧の谷間」の時期にあったことである。そしてもう一つは、植民地内での反乱鎮圧やクリミア戦争にヨーロッパ諸国の軍事力の大部分が費やされ、またアメリカも南北戦争が勃発して、どの国も単独で日本に武力展開する余裕がなかったことである。

4. 幕末期における英仏の対日外交とグラバー

では、日本に対する植民地政策という野心は持たなかった列強諸国（特に英仏）は、実際に日本を舞台としてどのような外交政策を展開したのであろうか。本節ではグラバーが来日した1859年から明治維新の1868年までに話をしぼり、幾つかの出来事とその背景を辿りながら、幕末期にイギリス・フランスが繰り広げた対日政策上のライバル争いとグラバーの関わりを見て行く³⁾。尚、年月日の表記は西暦とする。

<商人そして外交官の来日>

1859年7月1日に安政の条約にしたがって神奈川、長崎、函館が開港されると、同年9月にグラバーは上海か

ら長崎に渡った。時をほぼ同じくして、6月末にイギリスからラザフォード・オールコック (Rutherford Alcock, 1809-97) が、9月初めにはフランスからデュシェーヌ・ド・ベルクール (Gustave Duchesne, Prince de Bellecourt, 1817-81) が初代駐日領事として着任した (二人とも後に公使に昇格)。ちなみに、条約の執行前に既にジャーディン・マセソン商会でグラバーの先輩格であるケネス・ロス・マッケンジーが長崎入りしており、これは幕府当局に見つかれば罪に問われる危険な行為であったが、外交官が赴任するより前に商人の方が先に下準備をするというのは驚くべきことではなかった。英仏の初代駐日公使オールコックとベルクールは、ともに1859年から1864年までの約五年間の在任期間中、緊密に連携をとりあった。

1861年ごろから日本で尊皇攘夷運動が吹き荒れ始めると、やがてオールコックはいち早く日本政府である幕府の裏に帝という存在がいることに気が付いた。しかしながらこの時点ではまだ条約を結んだ幕府が諸外国にとっての正当な政府である事実が変わりはなく、対日貿易を圧倒的にリードしていたイギリスは、兵庫と新潟の開港延期を要求する幕府に譲歩してまでも、幕府を支持して政局の安定化、ひいては対日貿易の安定化を図った。またイギリスは対馬を占拠しようとしたロシアを追い払い、太平洋圏をロシアの手から守るとともに、幕府に恩を売って対日政策の主導権をとろうとした。フランス公使ベルクールも、本国外務省の意向の下、イギリスと足並みを揃えていた。

<生麦事件～薩英戦争>

しかし幕府が反体制派を鎮圧するまで時を稼ぐという英仏の目論見に背き、幕府は一向に力を回復しないまま1862年9月に生麦事件が起きた。生麦事件は、神奈川の生麦村で薩摩藩主島津久光の大名行列を横切った数人の英国人が薩摩藩士に殺傷された事件である。その後の英仏の対日政策の分かれ目の発端となる意味でも重要なこの事件は、ちょうどオールコックが一時帰国中で代理公使ジョン・ニール (John Neale, ?-1866) の在任中に起こった。生麦事件は居留外国人側からすると容赦しがたい殺戮である一方、薩摩藩側からすると侮辱に対する当然の沙汰といえる性質の事件だったため、幕府は諸外国と薩摩藩の狭間で難しい立場に立たされた。フランス公使ベルクールは、英仏海軍が直接武力で反幕的な薩摩藩に痛撃を与えて幕府を援助することを申し出たが、内乱を恐れる幕府はやんわりと拒否した。また、幕府は翌63年の6月に償金44万ドルをイギリスに支払うが、ここに至るまでに事態が紛糾し、一時イギリスとの関係が悪化した。その間、交渉窓口を閉ざしたニール代理公使と幕府との間にたって調停役を買って出たのがフランス公使ベルクールで、彼のお陰で償金が無事に支払われた。

このとき、償金支払いを拒否する幕閣の意向を無視し、ベルクルールの援助を頼んで秘密裏にイギリスに償金を支払ったのは、老中小笠原長行であった。彼にはこの償金支払いに連なって京都クーデター計画があった。これは京都の帝に攘夷政策の放棄を迫るために小笠原長行が兵を率いて上洛し、もし尊王攘夷派が攻撃してくれば外国軍の援助を期待するものとして、秘密裏にベルクールとニールの了解を得たクーデター計画だった。しかし63年7月に進軍した小笠原らの軍は、在京していた將軍をはじめとする幕府首脳との連絡不足ゆえに、大阪から京都に向かう途中で退去させられ、小笠原は罷免された。ここに、英仏の軍事支援のもとでの「徳川絶対主義」の奪還は挫折した。

幕府からの償金は受け取ったものの、薩摩に対する賠償交渉で決裂したイギリスは、1863年8月に薩英戦争に踏み切った⁴⁾。これは反幕派の薩摩藩に痛撃を与えるとともに、同年6月から外国船への砲撃を続けていた長州藩に対する見せしめの意味も含んでいた。薩英戦争により鹿児島町の大半が灰燼と化したのが、英国艦隊も予想以上の大損失を被った。西洋の軍事力を目の当たりにした薩摩藩はあっさりと攘夷政策から開国政策へと切り替え、和解交渉を通して英国に急接近し、ニール代理公使を通じて早速軍艦購入の斡旋を依頼した。また、軍備拡充の必要性を感じた薩摩藩はグラバー商会に多量の武器を注文し、以後グラバーは薩摩藩の軍備拡充計画に深く関わるようになった。薩摩とグラバーの取引の大部分は幕府や英国政府が承認するところではない非公式なものであったが、イギリスはすくなくとも西南雄藩が外国との貿易を求めていること、諸藩の不満の原因が、幕府による外国貿易の独占にあることに気づき始めた⁵⁾。

こうして生麦事件とその償金支払い、老中小笠原の京都クーデターの失敗、そして薩英戦争という一連の流れをきっかけに、イギリス公使が幕府の将来に不安を募らせ、幕府支援の対日政策を見直し始める一方、フランス公使のベルクールはむしろ幕府のために奔走し、幕府の内部に親仏派の一派が形成され、ここに英仏の対日政策の分かれ目が生じた。

<四カ国連合艦隊による下関遠征>

英仏の対日政策の分かれ目として次に注目すべき出来事は、四カ国連合艦隊による下関遠征である。1864年になると一時休暇中だったオールコックが3月に日本に帰任し、フランスからは4月にベルクールに代わってレオン・ロッシュ (Leon Roches, 1809-1900) が新しい公使として着任した。この二人が最初に直面した問題は、前年から外国船に対する砲撃と下関封鎖を続ける長州藩に対する措置だった。イギリス公使オールコックの主導で英仏米蘭の四カ国連合艦隊による下関遠征が計画され、アメリカ・オランダの両公使も賛同した。実はオールコックは下関遠征に関して本国イギリス政府の意向を尋ね、時の外務大臣ラッセル卿は、できるだけ武力行使を排して自由貿易の発展だけを期待する「小英国主義」の立場から、下関攻撃を否認する訓令を発していた。しかし当時ヨーロッパと極東の通信には約2ヶ月間を要したため、ラッセル卿の訓令が届く前の9月にオールコックは下関遠征に踏み切った。本国の訓令を待たずしてオールコックが下関攻撃を急いだ理由は、貿易上の政策と密接に関わっている。長州藩による下関の封鎖は外国商船の出入りと貿易に多大な損害を与えたとし、時を同じくして幕府が吹き荒れる攘夷運動を理由に横浜港を事実上封鎖したことも、各国の貿易に損害を与えていた⁶⁾。そして一番の被害者は、いうまでもなく対日貿易を圧倒的に占めていたイギリスであった。従ってイギリスにとって下関遠征は、単に長州藩の不法に対する制裁というよりも、幕・藩・朝の支配層全体に攘夷がもはや無駄であることを思い知らせ、下関と横浜の封鎖を打破し、健全な通商・貿易を回復させるためのやむなき対応だったのである。まさに外交政策と貿易が一体となっていることの表れである。

オールコックが下関遠征を計画したとき、アメリカとオランダの公使がすぐ同調したのとは対照的に、着任したばかりのフランス公使ロッシュは、しばらく態度を保留した。もともと対日貿易で占める比率がイギリスには遠く及ばなかったフランスは、下関への武力行使参加にあまり意味を感じなかったのである。しかしロッシュは、親仏派の幕府役人から、軍事力を持たない幕府に代わって長州を攻撃してほしい旨と、イギリスが下関をこじあけた後に瀬戸内海地域へ野心をもっているらしいことを告白されると、態度を一変させて下関遠征への参加を決めた。つまりフランスの遠征参加の意図は、一つは長州を攻撃して幕府権力を守るため、もう一つはイギリスの瀬戸内海占領の野心を牽制するためであった。着任したばかりのロッシュが、前任のベルクールが敷いた幕府支援の路線を踏襲しつつ、早くも英国に対するライバル意識を燃やし始めていることが見て取れる。

下関遠征の事後処理をめぐっても英仏の政策に更なる開きが出た。四カ国は、賠償請求として幕府に対し下関の開港か償金の支払いという二者択一を迫るが、四カ国のうちフランス以外の三カ国は、幕府にもはや償金支払い能力がないことを見込んで、下関の開港を望んでいた。しかし幕府は、攘夷の態度を一変させた長州が密貿易で武器を購入することを警戒していた。フランス公使ロッシュだけが幕府の懸念に理解を示し、下関を開港すべきではないというアドバイスさえ秘かにしていた。おそらくロッシュは影で暗躍するグラバーのような武器商人の存在に気づいていたのだろう。1865年3月に幕府が正式に償金支払いの方を選択して下関開港を拒否したとき、この決定を好意的に受け止めたのはフランスだけであった。下関開港の読みが外れた英国は、幕府の財政難につけこんで、以下の三つの交換条件を提示して償金の減額に応じる意向を伝えた。その交換条件とは、1) 兵庫の開港、2) 帝の条約勅許、3) 輸入関税率の引き下げ、であり、つまりは下関の開港がダメなら兵庫の開港をなんとかもぎ取ろうという意図であった。このようにイギリスの外交政策は終始一貫、貿易の発展と市場の拡大を目指すものであり、手を変え品を変え執拗に開港を要求したのである。フランスは、こうしたイギリスの強引さに反発した。こうして英仏の対日外交に目に見えて開きが出てき始めた1865年7月、駐日イギリス公使ハリ・パークス (Harry Smith Parkes, 1828-85) が着任し、この後ますますパークスとロッシュはライバルとしての火花を散らすことになるのである。

<1865年>

1865年は他にもいくつかの重要な出来事がある。まず、前年に第一次長州征伐と四カ国連合艦隊の下関遠征で敗北した長州藩は、一旦は幕府へ恭順の意を示すものの、1865年早々、高杉晋作らが長州藩の実権を奪還すると、ふたたび抵抗・倒幕ムードが高まった。軍制改革を推し進める長州藩による武器の密輸を懸念したフランス公使ロッシュは、他の三国にも呼びかけて密貿易禁止の共同覚書を作成し、外国人商人たちが武器・弾薬を下関に運搬することを禁じた。幕府支持派のロッシュが長州を不利に追い込むために講じたこの手段は、しかしながら思いがけない展開を生むことになる。坂本龍馬の亀山社中の仲介で、長州藩が薩摩藩名義で武器を購入することとなり、反目していた薩長両藩が急速に近づきかけとなったのである。そして、薩摩と亀山社中の斡旋で長州に武器を売ったのが、まさしくグラバーであった。こうして結託した薩長両藩は、やがて幕府を倒すのに十分な

武力を備えるようになる。後年、グラバーがインタビューの中で「徳川政府の謀反人の中でも自分が最大の謀反人だ」と振り返ったのはこの点にあった⁷⁾。ただし、同じ1865年にグラバーが幕府とも武器・艦船の取引していたことは見逃せない。グラバーは政治信条的に倒幕派を支持したというより、利益になるなら双方と節操なく取引を行ったのである。

下関遠征とその事後処理、密貿易禁止の覚書作成などで一貫して幕府サイドに立った政策を採ったフランス公使ロッシュであるが、実はロッシュが幕府支援に深入りした背景には、単に英国を牽制するためだけではなく、自国の国益を考えた貿易政策があった。生麦事件以降、幕府内部に形成された親仏派の幕閣たちは、横須賀製鉄所や造船所（ドック）の建設をフランスに委嘱した。幕府の信頼を得て、ロッシュは製鉄所の建設が幕府の軍事力を強化するだけでなく、見返りとして対日貿易も強化できると考えた。フランスは、対日貿易の比率がイギリスに遠く及ばなかったが、日本の生糸を喉から手が出るほど欲していた⁸⁾。当時、外国貿易は不正な密輸をのぞけば幕府の管轄下に置かれた状態だったため、ロッシュは幕府との関係を独自に強化することでやがては対日貿易（特に生糸貿易）を独占できるという野心的な読みをしたのである。ロッシュは更に積極的な貿易強化策に乗り出して、1865年8月に日仏連合取引組合の結成案を作成した。この取引組合とは、日本政府としての幕府が貿易商社を設立してフランスの商社と連合して貿易を行うという案であり、政府が設立する商社とはすなわち国家権力が介入して貿易を管理・独占する官貿易を意味し、自由貿易の原則からは大きく外れたものであった。この壮大な計画がやがて英国の猛抗議にあって頓挫することは後述するが、強調すべきはロッシュの幕府支援政策の裏には対日貿易独占計画があったということである。つまり、貿易政策ありきの外交という意味で、フランスとイギリスの対日外交の根幹は同じだったと言える。

1865年はグラバーの助力によって薩摩藩の志士19名が英国に留学した年でもある。もちろんこれは幕府の許可を得ない密航であった。薩摩藩と密接な関係を保っていたグラバーは、留学生を母国に送り出すことによって、非公式ながら日英の関係強化に寄与する擬似外交官的な立場を自認していたと思われる。グラバーは、反幕派の志士たちと直接交流してきた立場ゆえに、やがて彼らが日本の実権を握るだろう事を見抜いていた。そして薩摩の留学生達も、ジャーディン・マセソン商会を後ろ盾に英国の外務省に直接働きかけて、日本は幕藩体制から諸藩の連合政権に変貌するべきだと訴えた。しかし薩摩の留学生がロンドンでシャルル・ド・モンブラン（Count Charles Ferdinand Camille Ghislain Descantons de Montblanc, 1833-1894）というフランス国籍のベルギー貴族と関係を深めたことは、グラバーの思惑から大きく外れたことだった。1858年と1862年に短期間日本を訪れた経験があるモンブラン伯爵は、アマチュア日本学者気取りで帰国後もヨーロッパにやってくる日本の様々な使節団に接近した⁹⁾。最初は1864年、幕府からにパリに派遣された横浜鎖港談判使節に近づき、多少の交際を持った。翌年、幕府から横須賀製鉄所建設に必要な技師招聘の目的でフランスに派遣された柴田剛中らの一行に近づくと相手にもしてもらえなかった。その後薩摩の留学生が英国に到着したと聞くと、わざわざロンドンに赴いて、五代友厚、新納久脩、松木弘安らに接触し、薩摩とベルギーとの貿易商社の設立やパリ万博への出品を持ちかけた。五代らはヨーロッパでモンブランの話に乗ってしまうが、貿易商社設立の方は薩摩藩の財政難と、もともとイギリス覇権であった薩摩藩が対英関係を考慮したため実現されなかった。しかし、モンブランの薩摩への接近は、薩摩の唯一の外国人顧問官のつもりでいたグラバーを非常にいらだたせ、また、イギリス人グラバーのフランス人に対する対抗意識を焚きつけた。1867年にモンブランが来日した際には、グラバーは直接彼に会って薩摩への貸付金についていい争いをし、後にも「非常に嫌なやつだった」と回想している¹⁰⁾。

1865年の最後に重要な出来事は、帝による条約勅許である。安政条約の勅許の意義は、攘夷派が頼みとしてきた朝廷に開国を正式に認めさせることであった。下関遠征の賠償交渉の流れの中で、この条約勅許の獲得を積極的に推し進めようとしたのが英国公使パークスだった。パークスの主導で英仏米蘭の四カ国の軍艦が兵庫沖に停泊して圧力をかけ、また朝廷との交渉に当たった一橋慶喜の活躍もあって、ついに11月、安政条約の勅許がおりた。しかしイギリスが望んだ大阪・兵庫の即時開市開港は認められずに延期された。この条約勅許に対する英仏の受けとめ方にも開きがあった。すでに幕府権力の失墜を認めていたイギリスは、朝廷・幕府・諸藩の関係がうまく調整されたあらたな日本の政治体制を望んでおり、そのための一歩として条約勅許の意義をとらえた。一方のフランスは、帝の条約勅許が将軍の権力を確立するものとみなした。兵庫不開港についても、自由貿易を望むイギリスや西南諸藩が落胆したのに対し、幕府との独占貿易を目論んでいたフランスにとっては問題ではなかった。

<パークスの鹿児島訪問>

話を1866年に移す。グラバーが薩摩藩と亀山社中を媒介として長州藩に武器を販売したことで急速に近づいた薩長両藩は、1866年3月に薩長同盟を結んだ。もう一つこの時期のグラバーの活躍で見逃せないのが、英国公使パークスの鹿児島訪問のお膳立てである。2月に鹿児島を訪問したグラバーは、島津公からパークスを招待したいという意向を伝えられ、3月に横浜に赴いて直接パークスに薩摩の意向を伝え、そして7月にはパークスの公式な鹿児島訪問に随行した。国を代表する駐日公使が、一大名のお膝元を公式訪問するというのは極めて異例なことであった。パークスが鹿児島訪問を決めたのは、この時点で彼が討幕派を積極的に支持するようになっていたからではない。同年6月には外務大臣クラレンドンから日本の内政に干渉せず中立を守りながら貿易の発展のみを求める訓令を受け取っていたし、パークス自身も倒幕という概念には慎重であったことから、彼としては薩摩と結託するためではなくむしろ内政不干渉の立場を説明するために鹿児島および宇和島を訪問したのである。しかし第二次長州征伐が始まったのと同時期にパークスが西南諸藩を訪れたことの対外的影響は大きく、パークスも諸藩の大名たちと交流を通して、諸藩がもはや攘夷を求めているわけではないこと、彼らの不満が幕府の貿易独占にあり、諸藩は外国との自由な貿易を切望していることを確信した。このことが、幕府や諸藩に対するパークスの態度の転換点になったことは言うまでもない。実際これ以降、通訳官のアーネスト・サトウ (Ernest Mason Satow, 1843-1929) は、西郷隆盛や小松帯刀などと会談を重ねた。また、パークス訪薩の翌月に『横浜新報』という通信に「今回の(英国公使の)訪問は未曾有の名策」として大絶賛する論評を書いた長崎在住英国人というのは、明らかにグラバーであると思われる¹¹⁾。

<ロッシュの政策とパリ万博>

一方、仏国公使ロッシュは、「幕府の勝利イコール日仏貿易の振興」という立場から、第二次長州征伐に踏み切った幕府を積極的に支援し、多量に武器を供与したり戦略の助言を与えたりした。第二次長州征伐の最中、14代将軍家茂が死去するものの、徳川宗家を継いだ慶喜とロッシュはたびたび秘密会談を持った。ロッシュはパークスが西南諸藩に近づきつつあることにあからさまに不信を表明しながら、ますます幕府に肩入れしたのである。そして1866年9月、先述の日仏連合交易組合の案の流れの中で、フランスと幕府は600万ドルに及ぶ借款契約を結んだ。この借款契約とは、日本政府がフランスから多額のお金を融資してもらい、その資金をもとにフランスから武器・軍需品を購入し、フランス側はその見返りとして生糸や銅を独占的に日本から提供してもらうというものである。第二次長州征伐の指揮を執っていた慶喜は、この借款契約が成立すると長州征伐を一時休戦とし、時間を稼いで幕府の軍制改革に乗り出した。

しかしこの借款契約は不運な運命をたどることとなる。まず、フランスではちょうど時の外務大臣ドルアン・ド・リュイス (Édouard Drouyn de Lhuys, 1805-1881) がメキシコ干渉の失敗の責任を取って辞任し、ドゥ・ムスティエ (Lionel de Moustier, 1817-1869) が新外務大臣となった。ロッシュは前外務大臣のド・リュイスの了解のもとで借款契約のためにフランスから経済使節クレールを招いていたが、新外務大臣ムスティエはそれまでの極東政策を一変させ、消極的政策に切り替えた。また1867年に入って、この借款契約が『ジャパン・タイムズ』で暴露されると、対日貿易独占を目論むフランスに対して英国議会でも批判が高まり、イギリス政府からの抗議をうけたムスティエ外相は、ロッシュに対して詰問的な訓令を発した。ムスティエはロッシュが信じるような幕府の勝利にも甚だ懐疑的で、フランスの孤立化をおそれて対英協調路線の外交に切り替えたのである。結局フランス本国における新外相の政策転換によって、600万ドルの借款契約は空中分解することとなった。しかし借款契約は破綻したとはいえ、1865年からフランスの対日貿易が目覚ましい発展をみせたのは、ロッシュの功績と言ってよい。

ロッシュの熱心な幕府支持にも関わらず、ムスティエ外相が対日政策を方向転換したもう一つのきっかけは、1867年4月のパリ万博である。もともとロッシュが公式なルートで幕府に万博への出品を奨励していたが、裏ルートでモンブラン伯爵が薩摩藩に対して琉球国王の名の下に万博に出品するように働きかけていた。そのため、徳川昭武ら幕府の一行が万博に出席するためにパリに到着ときには、既に薩摩藩が幕府を出し抜いて出品していた。このことは日本政府を代表する幕府の権威に関わる大事件であった。幕府の使節代表と薩摩の使節代表、およびモンブランとの協議の上、薩摩藩は展示品につける「琉球国王」の文字は省いたものの、「薩摩太守」という名が残され、日の丸の下につけられた「大君政府」の文字と「薩摩太守の政府」の文字が、あたかも差がないような印象を与えてしまった。そのうえ、モンブランはパリの新聞に「日本はプロシア(ドイツ)のような連邦制であって、大君も薩摩太守もどちらも対等な大名である」という記事を流し、日本の国体に関わる事態とな

ったのである。薩摩とモンブランによるこの陰謀は、フランス政府から見た幕府とロッシュの立場を非常に危ういものにした。こうしてロッシュが幕府支持政策によって日仏間の貿易振興に奔走していたとき、彼の努力は母国フランスで、フランス国籍のモンブラン伯爵によっていわば内側から崩されたのである。ヨーロッパで薩摩に近づいたフランス人モンブランは、幕府を支持するロッシュにとっても、薩摩を支持する英国人グラバーにとってもやっかいな存在であったと言える。

<大政奉還～江戸城無血開城>

歴史の流れは大政奉還、王政復古の号令、戊辰戦争へと一気に加速する。当時の改革派大名達には、大きく分けると武力による討幕派と武力に寄らない大政奉還・公議政体派の二種類があり、前者は薩長両藩、後者は土佐藩に代表される。1867年11月に15代將軍慶喜が武力倒幕を避けるために大政を奉還したとき、慶喜は、権力を全て放棄したわけではなく、大政を一旦返還したうえであらためて諸侯の筆頭として天皇から行政権を任されることを期待していた。かねてから朝廷・幕府・藩が一致協力した統一国家になることを望んでいた英国公使パークスは、この大政奉還を支持し、すぐに天皇政府を承認することにした。一方ロッシュは、寝耳に水の知らせに大変驚くものの、翌日慶喜からの親書を受け取ると、慶喜の意図を理解して徳川支援の決意を変えなかった。ところが大政奉還だけでは満足できない討幕派が、翌1868年早々、武力を背景に京都の政権を奪取して、岩倉具視らとともに王政復古のクーデターを起こした。

大阪に退去した慶喜は、英仏米蘭伊普の6国代表と会見して、京都の政変の不法を強調し、旧幕府が依然として日本における各国の利権を守る正当な政府だと主張するが、旧幕府側と京都新政権側の激突は避けられず、戊辰戦争が勃発した。鳥羽伏見の戦いでは、数の上では幕府軍に劣るはずの薩長軍が装備のよさゆえに勝利した。長年にわたりグラバーから武器を購入し続けてきた成果である。2月にロッシュは江戸に退却した慶喜と会見して再起を促すが、慶喜は帝への恭順を示して謹慎生活に入った。時を同じくして、イギリスの主導で各国公使は局外中立の立場を布告した。諸外国がどちらの味方にもつかないという意味のこの「局外中立」は、二つの点で徳川にとって打撃となった。一つは幕府がフランス・アメリカから購入して運搬途上にあつた大量の武器と大型の軍艦が届けられなくなった点、もう一つは徳川政権と新政権が「対等の交戦団体」とみなされることで、徳川にとっては不利な格下げになった点である。「中立」とはいてもイギリスはとくに幕府を見限っていたと言える。

一方京都の新政府は、神戸事件、堺事件という、日本人による外国人殺傷事件の事後処理を通して初めて外交手腕をふるい、危機を転じて各国の信頼を得るようになった¹²⁾。新政府を正当政府として認めるのを渋っていたロッシュも、多くのフランス人が殺傷された堺事件をすみやかに新政府が処理したことで、やっと新政府に対する態度を軟化させ、天皇の謁見の招待を受諾した。

その後、1868年4月に薩長軍は江戸総攻撃と慶喜討伐を計画するが、勝海舟と西郷隆盛の会談により江戸総攻撃は中止され、5月の江戸城無血開城へと至る。ここで注目すべきは、勝と西郷の会談の裏に、江戸城総攻撃に反対するパークスの意向、そしてグラバーによる慶喜助命の嘆願があつたことである。パークスは、江戸城総攻撃によって内乱が長期化すること、横浜の居留地や貿易港の安全も脅かされることを心配し、「既に恭順の意を示している徳川に対する過酷な処分は万国広報に反する」という主旨を西郷の使いのものに伝えていた。また、勝海舟の方も西郷との会談に臨む前にアーネスト・サトウと何度も接触していた。更には公式な外交官という立場ではないグラバーまでが、これまでの貿易で緊密な関係を培ってきた諸藩の出身者を通じて、新政府の内部に向かって慶喜救助の積極的な働きかけを行った。このことから、西郷・勝の交渉による江戸城無血開城の舞台裏では、パークスとグラバーがおそらく何らかの形で連絡を取り合いながら、できるだけ穏便な徳川氏処分を働きかけていたことがわかる。

徳川氏の処分に関してパークスの意向が反映されたことは、新政府が発足直後から既にイギリスを頼り、イギリスの意見を尊重していたことを示している。幕府支持路線から中立路線へとゆるやかに修正しつつ、自由貿易を望む西南諸藩の言い分にある程度耳を傾けてきた、パークスの慎重かつ柔軟な対日政策がここにきて結実したと言える。一方、一貫して幕府支持政策をとってきたロッシュは、すでに前年ムスティエ外相によってその対日政策を否定されたが、幕府が崩壊すると早々に本国より駐日大使を解任され、帰国の途についた。こうしてパークスとロッシュの対日政策ははっきりと明暗が分かれたのである。

5. 結 語

幕末期における英仏の対日政策を概観すると、初期の段階ではオールコックとベルクールが強調して幕府を守り立てようとしたが、だんだんその政策にずれが生じて、パークスとロッシュの頃には、互いにかなりライバル心を燃やしたことがわかる。注目すべきは、イギリスもフランスも共通して、自国の貿易の振興をはかることが外交政策の第一の目的だったという点である。外交と貿易は切っても切り離せない。フランスが、幕府と手を組むことで独自の手段で対日貿易を独占しようとしたのに対し、自由貿易を推し進めるイギリスは、一貫して下関や兵庫の開港を求める立場で外交を展開し、貿易を独占・統制する幕府と自由な貿易を欲する西南諸藩との間で慎重な中立路線をとりつつ、倒れかかった幕府から徐々に距離をおくようになった。世界の各地で繰り広げられてきたイギリスとフランスのライバル争いは、幕末期の日本においてまたもイギリスが勝利した形だが、その背景に長崎という地で早くから西南諸藩と密接な関係をつくってきた貿易商トマス・グラバーの活躍があったことの意味は大きい。この時期のイギリスの外交政策が、植民地化ではなく貿易の発展のみを求める小英国主義だったからこそ、英国公使もグラバーの商取引の大部分が禁止された密貿易であることを知りながらも事実上黙認してきたのであるし、飽くなき利益を追い求めてきたグラバーのような一人商人の存在が、歴史の表舞台の政策決定にも大きく影響を及ぼしえたのである。

年表（西暦）

年	日本の歴史関連	英国の対日政策関連	仏国の対日政策関連	グラバー関連
1859 (安政6)	7月 神奈川・長崎・箱館3港を開港	6月 英国総領事オールコック着任 (二人は緊密に連携を取り合う)	9月 仏国総領事ベルクール着任	1月 マッケンジー、長崎に到着 9月 グラバー長崎に到着。マッケンジー配下の商会員に。
1860 (万延元)	3月 桜田門外の変(井伊直弼暗殺)	1月 英仏通商条約	1月 ナポレオン三世、自由貿易政策採用。英仏通商条約。	
1861 (文久元)	1月、7月 外国人襲撃が相次ぐ	オールコック、「帝」の存在を知る。 ロシアの対馬占拠を阻止。 対日貿易、英国の一人勝ち 新潟・兵庫の開港延期要請に譲歩。 (貿易の安定のため、幕府をもちたて政局の安定化をはかる)	対日政策、英国に足並みを揃える。	5月 貿易商として独立。 6月 グラバー仲介で、薩摩藩、イングランド号を購入。 6月 マッケンジー、上海に戻る。
1862 (文久2)	3月 和宮、将軍家茂に降嫁 7月 艦船輸入自由化 9月 生麦事件(イギリス人殺傷事件)	3月 オールコック一時帰国 ニール代理公使在任中に生麦事件 9月 アーネスト・サトウ来日		2月 グラバー商会を立ち上げる。 6月 茶葉工場落成し、茶葉を商う。 夏、攘夷派の襲撃を逃れるためオールド邸に隠れ住む。

<p>1863 (文久3)</p>	<p>6月 幕府、生麦事件の償金支払い 6月 長州藩、攘夷決行で外国船砲撃。 6月 伊藤博文、井上馨ら長州五人組が英国へ密航 7月 老中小笠原の挙兵上京失敗 8月 薩英戦争 9月 8月18日の政変(七卿落ち) 10月 横浜鎖港の朝令と事実上の鎖港状態 12月 薩摩藩イギリスに賠償金支払</p>	<p>1月 英国公使館焼き討ち事件。 生麦事件の償金問題をめぐり、幕府との関係悪化。 大君政府の将来に不安を覚える。 薩英戦争後、薩摩と接近。 薩摩、代理公使ニールを通じて軍艦購入。 ↓ (対日政策の転換。中立路線へ)</p>	<p>ベルクール、生麦事件の償金問題に関して日英の調停役。 老中小笠原のクーデター計画の相談にも乗る。 ↓ (幕府の中に親仏派の形成。より積極的な幕府支援へ)</p>	<p>6月 グラバー邸を建築 政治活動家に転じ始め、武器商人となる。 薩英戦争後、薩摩藩の軍備拡充計画に深く関わり始める。</p>
<p>1864 (元治元)</p>	<p>2月 横浜鎖港談判使節を欧州に派遣 8月 蛤御門の変(長州兵、京都から敗走) 8月 幕府、第一次長州征伐開始 9月 英、仏、米、蘭4国連合艦隊、下関を総攻撃 10月下関事件の賠償約定(幕府は四国に下関開港か巨額の償金支払いかを求められる)</p>	<p>オールコック、日本帰任 4月 オールコックの主導で四国の連合艦隊による下関遠征を計画。 9月 オールコック、本国からの武力行使否認の訓令を受け取る前に、下関総攻撃 12月 オールコック帰国。ウィンチェスター代理公使</p>	<p>4月 仏国公使レオン・ロッシュ着任。下関遠征への態度を保留。 9月 下関総攻撃に参加 12月 幕府がロッシュに横須賀製鉄所とドック建設の斡旋を依頼</p>	<p>サツマ号、日本沿岸で破船 4月 上海支店開設 5月 横浜支店開設 薩摩藩の五代と懇意になる 10月 本格的艦船取引の開始</p>
<p>1865 (慶応元)</p>	<p>1月 高杉晋作ら、長州藩の実権奪還 3月 幕府、四カ国に対し下関開港拒否 5月 第二次長州征伐のため将軍家茂江戸を出発 6月 幕府、柴田日向守剛中を技師招聘目的でフランス・イギリスに派遣 9月 長州藩、薩摩藩と亀山中社の斡旋によりグラバーから鉄砲購入 11月 朝廷の条約勅許(兵庫・大阪は不開港)</p>	<p>下関開港を望んでいた英・米・蘭のあてが外れる。兵庫開港などの条件で償金減額に応じると交渉。 7月 英国公使ハリー・パークス着任</p>	<p>ロッシュ、下関不開港の幕府決定を支持。英国の強引さに反発 5月 ロッシュの呼びかけで四カ国は内乱への厳正中立、絶対不干渉、密貿易禁止の共同覚書作成。 8月 バリ万博への出品を幕府に奨励 8月 日仏連合交易組合の結成案(生糸貿易独占計画)</p>	<p>武器・艦船の商取引が繁盛 4月 幕府よりアームストロング砲注文 4月 グラバーの尽力で五代友厚ら薩摩の19人、英国留学(10月 現地でモンブランと薩摩藩が貿易商社設立契約。) 8月 アバディーンで幕府調達船オワリ号進水 9月 薩摩藩名義で長州藩に鉄砲販売</p>

<p>1866 (慶応2)</p>	<p>3月 薩長同盟成立</p> <p>7月 第二次長州征伐開始</p> <p>8月 14代将軍家茂死去</p> <p>9月 慶喜、徳川宗家相続</p> <p>10月 休戦協定、幕軍撤退 (幕府はこの間にフランスの資金を元手に兵力充実を図る)</p>	<p>3月 アーネスト・サトウ「英国策論」を『ジャパン・タイムズ』に発表</p> <p>6月 外相クラレンドンの中立訓令</p> <p>7月 パークス鹿児島訪問(パークスの態度の転換点)</p> <p>9月 日仏の借款契約が『ジャパンタイムズ』に暴露される。</p> <p>12月 アーネスト・サトウと西郷隆盛、兵庫で会談。</p>	<p>ロッシュ、長州征伐に関し老中小笠原に助言。また西南諸藩に近づくパークスへの不信を表明</p> <p>9月 勘定奉行小栗、仏経済使節クレーと600万ドルの借款契約。ロッシュと慶喜の秘密会談。</p> <p>9月 仏外務大臣リュイス辞任、ムスティエが新外相に。</p>	<p>2月 鹿児島を訪問、パークスの訪薩の計画</p> <p>3月 横浜を訪問、薩摩藩の意向をパークスに伝える</p> <p>7月 パークスの鹿児島訪問に随行</p> <p>8月 『横浜新報』に鹿児島訪問記事</p> <p>小菅修船場の建設</p> <p>薩摩藩の五代友厚の紹介で、ツルと出会う</p>
<p>1867 (慶応3)</p>	<p>1月 徳川慶喜15代将軍就任</p> <p>1月 孝明天皇崩御、明治天皇即位</p> <p>2月 徳川昭武ら、パリ万博に出席するため出航</p> <p>5月 徳川慶喜、各国公使と謁見</p> <p>6月 兵庫開港の勅許</p> <p>11月 倒幕の密勅下る将軍慶喜、大政奉還</p> <p>12月 坂本龍馬・中岡慎太郎暗殺</p>	<p>仏国の対日貿易独占計画が英国議会でも問題になる。</p> <p>パークス、慶喜を“Your Majesty”ではなく“Your Highness”と呼び、将軍が日本の君主ではないという姿勢表明。</p> <p>直ちに天皇政府を承認する決意</p>	<p>4月 パリ万博の展示をめぐる幕府と薩摩のいざこざ(モンブラン)</p> <p>5月 ムスティエ外相、ロッシュに対して詰問的訓令</p> <p>↓</p> <p>仏国政府の方針転換で借款契約が空中分解</p> <p>慶喜からの親書を受け取り、幕府支援の決意を変えず</p>	<p>マッケンジー、来崎</p> <p>4月ごろ 岩崎弥太郎と出会う</p> <p>4月 アバディーンに一時帰国(7月着)</p>
<p>1868 (慶応4・明治元)</p>	<p>1月 天皇制復古の大号令</p> <p>1月 戊辰戦争始まる(鳥羽・伏見の戦い) 慶喜追討令</p> <p>2月 神戸事件</p> <p>3月 堺事件</p> <p>3月 各国公使、天皇に謁見</p> <p>4月 江戸無血開城交渉(5月実施)</p> <p>9月 江戸を東京と改称</p> <p>10月 会津藩降伏</p>	<p>2月 英国主導で各国代表は局外中立を布告(徳川を見限る)</p> <p>3月 パークス襲撃される</p> <p>4月 西郷・勝の会談の裏にパークスの意向(江戸城総攻撃と慶喜討伐への反対)</p> <p>5月 英国女王から天皇政府に対する信任状をいち早く提出</p>	<p>2月 江戸城で慶喜に再挙を勧告(徳川再起に期待)</p> <p>ロッシュ、新政権への不信を解く</p> <p>3月 ロッシェも天皇に謁見</p> <p>5月 ロッシェの解任通知届く</p>	<p>1月 末弟のアルフレッドと共に帰崎。大阪・兵庫に支店を建設</p> <p>3月 慶喜の助命を嘆願</p> <p>5月 造幣機械の輸入計画</p> <p>6月 高島炭鉱の開発で佐賀藩と契約、この後、炭坑経営に勤しむ</p>

参考文献

- Checkland, Olive. *Britain's Encounter with Meiji Japan, 1868-1912* (London: Macmillan, 1989).
(杉山忠平, 玉置紀夫 訳『明治日本とイギリス』法政大学出版局, 1996.)
- Gardiner, Michael. *At the Edge of Empire: The Life of Thomas Blake Glover* (Edinburgh: Birlinn, 2007).
- Jansen, Marius B. *Sakamoto Ryoma and the Meiji Restoration* (New Jersey, Princeton UP, 1961).
(平尾道雄, 浜田亀吉 訳『新装版 坂本龍馬と明治維新』時事通信社, 2009.)
- McKay, Alexander. *Scottish Samurai: Thomas Blake Glover 1838-1911* (Edinburgh: Canongate, 1993).
(平岡緑 訳『トーマス・グラバー伝』中央公論社, 1997.)
- Satow, Ernest. *A Diplomat in Japan* (London: Seeley, 1921).
(坂田精一 訳『一外交官の見た明治維新(上, 下)』岩波書店, 1960.)
- 飯田 鼎. 『英国外交官の見た幕末日本』(吉川弘文館, 1995).
- 石井 孝. 『贈訂 明治維新の国際的環境』(吉川弘文館, 1966).
- 磯見辰典, 黒沢文貴, 櫻井良樹. 『日本・ベルギー関係史』(白水社, 1989).
- 井上 勝生『日本の歴史18: 開国と幕末改革』(講談社, 2002).
- . 『幕末・維新: シリーズ日本近現代史①』(岩波書店, 2006).
- 杉山 伸也. 『明治維新とイギリス商人: トマス・グラバーの生涯』(岩波書店, 1993).
- 竹内 幸雄. 『イギリス人の帝国: 商業, 金融, そして博愛』(ミネルヴァ書房, 2000).
- 内藤 初穂. 『明治建国の洋商 トマス・B・グラバー始末』(アテネ書房, 2001).
- 中西 輝政. 『大英帝国衰亡史』(PHP 研究所, 1997).
- 鳴岩 宗三. 『幕末日本とフランス外交』(創元社, 1997).
- 宮永 孝. 「ベルギー貴族モンブラン伯と日本人」法政大学『社会志林』47(2), (2000), 118-182.
歴史学研究会編. 『明治維新史研究講座1: 天保期～嘉永期 上』(平凡社, 1958).

注

- 1) 最初は中国のマカオで設立された。ウィリアム・ジャーディンはアヘン戦争の影のプロデューサーとも言える。その後南京条約で割譲された香港に本社を移し、上海にも支店を開設してアヘン, 茶, 綿花, 絹等の取引を行った。19世紀末までには海運業, 綿紡績工場, 鉄道建設などにも幅広く事業を展開した。
- 2) このセクションは主に以下の文献を参照した。石井 孝『贈訂 明治維新の国際的環境』(吉川弘文館, 1966), 井上 勝生『日本の歴史18: 開国と幕末改革』(講談社, 2002), 歴史学研究会編『明治維新史研究講座1: 天保期～嘉永期 上』(平凡社, 1958)。
- 3) このセクションにおける歴史事象は主に以下の文献を参照した。飯田 鼎『英国外交官の見た幕末日本』(吉川弘文館, 1995), 石井 孝『贈訂 明治維新の国際的環境』, 鳴岩 宗三『幕末日本とフランス外交』(創元社, 1997)。
- 4) ニール代理公使は最初, 居留外国人たちが求めた武力による即時報復には慎重であったが, 幕府が薩摩領内で直接犯人を処罰できない上に, 朝廷の顔色を伺いながら言を左右させることに不信を募らせ, ついには薩摩に対する懲罰行為に対する本国政府の了解を取り付けた。
- 5) 薩英戦争以前から薩摩藩を初めとする西南諸藩はすでに外国との直接貿易を望んでおり, 長崎では各藩の出先役人が武器や艦船の調達を外国商人に頼み始めていた。1862年に将軍が艦船の輸入禁止を解除すると, 薩摩藩も生麦事件以前にグラバーに艦船を数隻注文していた。また薩摩藩は1863年早々にグラバーを通してアムストロング砲を注文したが, 売却相手が生麦事件の薩摩藩だけあって, こちらはイギリス外相ラッセル卿から取引禁止の指令が来た。
- 6) 1863年10月に横浜鎖港の朝令が出たことを受け, 幕府は横浜港での貿易を圧迫し始めた。各国が反対する中, フランスのベルクールだけが理解を示した。幕府は翌64年2月, 横浜鎖港談判使節を欧州に派遣した。外国奉行池田長発を正使とするこの使節は, ベルクールの提案に答える形で, 沸騰する攘夷論の熱を冷ますために横浜港をいったん閉ざす交渉を各国と行い, またフランス軍中尉アンリ・カミュが殺された事件や長州藩によるフラン

ス艦砲撃事件を謝罪するために、パリなどに派遣された。

7) Alexander McKay 著, 平岡緑 訳『トマス・グラバー伝』p. 135. ちなみにインタビューが行われたのは1910年。

8) 当時養蚕業の盛んなフランスやイタリアで微粒子病が流行して繭の生産高が激減した。日本の生糸と蚕卵紙は品質も良くヨーロッパで好評だったため、フランスはイギリス商人の手に握られた生糸貿易を奪取したかったのである。

9) モンブラン伯爵の最初の訪日は1858年、フランスの特命全権使節ジャン・バプティスト・ルイ・グロ男爵(1793-1870)に随行して約40日間滞在し、何らかの学術調査をしたらしい。二度目は1862年で数ヶ月滞在し、帰国した後日本語の学習や日本研究に没頭するようになった。

10) 内藤初穂, 『明治建国の洋商 トマス・B・グラバー始末』pp. 132-33.

11) 石井孝, 前掲書 pp. 540-42.

12) 神戸事件(1868年2月), 堺事件(1868年3月)の詳細については石井 孝, 前掲書 pp. 757-69, および pp. 799-809参照。

The Significant Role of Scottish Trader Thomas Blake Glover in The Rivalry of British and French Diplomacy with Japan in the Last Days of the Tokugawa Shogunate

SUGIURA Yuko

Thomas Blake Glover (1838-1911) is a Scottish trader who came to Japan at the end of the Edo period. He established Glover & Co. in Nagasaki and traded arms and ships with anti-Tokugawa clans, mainly with the Satsuma clan. He is often regarded as a supporter of the anti-Tokugawa samurai and as a contributor to the Meiji Restoration. Indeed, though Glover in later years contributed to the modernization of Japan in more peaceful ways, introducing shipbuilding docks, coal mining, railways, a mint, a brewery, and so on, the most prominent career in his life is that of “a merchant of death” in the very last days of the Tokugawa Shogunate. This essay examines the significance of his role at the end of the Edo period from the perspective of British diplomatic policy towards Japan in the 1860s and its rivalry with France.

Throughout the 19th century, Great Britain had been the biggest empire among the great world powers. However, when Tokugawa Japan was forced to open the country to the world, neither Britain nor other western great powers had the intention to colonize Japan. They had learned that to plant colonies and to maintain them cost too much, and they also had spent much money on the Crimean War and other wars by the 1850s. What they wanted instead was the profit from free trade with Japan. Britain’s diplomatic policy in particular was shifting to what is called “small Britain policy” during 1860s-70s, which promoted not colonization but free trade. After the 1880s, Britain and France resumed expansion of their colonies, mainly on the African continent. Therefore, Japan was lucky enough to escape the destiny of being colonized in spite of the disturbance of domestic politics, because the last days of the Tokugawa Shogunate in the 1860s were the very time of slackened foreign pressures.

After Japanese ports were officially opened in 1859, Britain and other great powers’ diplomacy with Japan was strongly united with their trade policy towards Japan, and the rivalry between Britain and France inevitably developed gradually. As trade policy can determine diplomatic policy, Britain and France began to take different attitudes towards the Tokugawa Shogunate in order to secure their own profit from commerce. France continuously supported Tokugawa because Japanese official trade with foreign countries was under the control of the Shogunate at that time, and France wanted to promote trade through strong ties with the Shogunate. On the other hand, Britain gradually distanced themselves from the Tokugawa Shogunate and showed understanding towards anti-Tokugawa clans, because Britain, as a promoter of free trade, found that those anti-Tokugawa clans also wanted free trade with foreign countries. Thomas Blake Glover, then an ambitious Scottish trader representing the British Empire, was the very man who did his illegal business with those anti-Tokugawa clans outside of Shogunate-control. Glover was such a well-known and influential trader among anti-Tokugawa samurai that his significance was recognized by British Consul to Japan. Glover even arranged for Harry Parkes, the British Consul to Japan, to visit Satsuma, and this turned out to be a turning point for Parkes’s policy. As a result, British diplomatic and trade policy with Japan won over that of France, and after the Meiji restoration, the modernization of Japan was carried out under the strong influence of Britain rather than France.